

市政そここが知りたい!

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え
つけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

公共施設の適正な維持 管理は



明誠会
金子雄一



問施設の現状と来年度の方向性は。

答本市では、昭和40年代の高度経済成長期を中心に、学校、公民館等の公共施設や都市基盤インフラを集中的に整備してきました。そのため現在は、竣工後30年以上経過している建物が全体の約6割を占め、老朽化が進んでおり、近い将来、一斉に更新時期を迎えるの見込まれます。そこで、平成29年3月には「鴻巣市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の適切なマネジメントに取り組んでいます。来年度においては、次の改定となる令和9年度に向けて、建物性能、法定点検・劣化診断などの「12評価」を改めて検証し、施設評価の見直し等を行います。

○その他の質問

・生涯学習指導者人材バンク
・道の駅「つづのす」進捗状況

災害・感染症に対応した業務継続計画



新未来こうのす
藤村 孝志



問業務継続計画における想定災害と非常時優先業務は。

答想定災害は、最大被害が想定される関東平野北西縁断層帯地震とし、その他の危機事案にも本計画を準用して対応します。非常時優先業務は、応急対策業務と継続すべき通常業務で構成し、目標着手時間を当日中から1週間以上までの4段階に区分し、優先順位を明確化しています。

問感染拡大時における住民サービスの継続は。



答感染拡大時でも住民サービスを維持するため、対策業務の実施と通常業務の継続を図ります。また、業務の優先度を設定し、継続すべき業務、縮小可能な業務、休止可能な業務に区分し、限られた人員でも必要な行政サービスを確保します。

○その他の質問

・元荒川の環境整備

北新宿地域の交通対策 RSウイルス感染症



公明党
茂利 博之



問北新宿第二土地区画整理事業
地内交通安全の今後の対策は。

答事業の進捗や交通状況の変化を踏まえ、地域の声はもとより警察、学校、庁内関係部署と連携しながら、交通協議を進め暫定的な対応にとどまることなく、地域の人が安全に安心して通行できる環境整備に努めていきます。

問定期接種化になるRSウイルス 母子免疫ワクチンの周知は。

答妊娠中に実施する予防接種について様々な不安や疑問が生じると考えられ、母子健康手帳交付時には、保健師等の専門職が妊婦全員に対し面談を実施していますが、RSウイルスワクチンについても、説明書等を用いて安心して接種していただけるよう努めていきます。

○その他の質問

・自転車乗車用ヘルメットは
・成年後見制度の利用状況は

扶養判定と子ども施策 公共施設の総量管理



新未来こうのす
高橋 亜紀



問離婚前・別居中の段階では、生活費や扶養の扱いが子ども施策の判定にどう影響するのか分かりにくい。子どもの不利益を防ぐため、生活費・扶養と子ども施策の関係を横断的に整理し、切れ目のない情報発信を充実できないか。

答離婚前段階での協議環境の整備は子どもの生活安定に重要と認識しています。法務省や他自治体の事例も参考に、庁内関係課と連携し情報発信の在り方を検討します。

問令和9年度の「鴻巣市公共施設等総合管理計画」改定にあたり、ライフサイクルコスト総額 管理と政策的必要性評価を組み合わせた枠組みに発展させる考えはあるか。



答施設更新の検討の判断指標に、導入他自治体の事例や計画等を参考に調査・研究します。



コンパクト・プラス・ネットワークの推進



こうのす未来
金澤孝太郎



問 居住や医療・子育て・商業等の施設を一定のエリアに集約し、公共交通でアクセスし易くする持続可能な都市運営の推進は。

答 コンパクト・プラス・ネットワークを実現するため立地適正化計画が制度化されています。本市では、鴻巣駅・市役所周辺を中心拠点、吹上駅周辺を副次拠点、北鴻巣駅周辺を地域拠点と位置付け、都市機能を誘導・集約し、居住誘導区域と都市機能誘導区域を設定します。公共施設の統合・再配置の取組や民間施設を含む民間活力の導入等により市街地空洞化を軽減し、コンパクト化を目指します。また各拠点にアクセスしやすい移動手段と日常生活の利便性を図るため、公共交通では交通空白地域等の実情を把握しながら、地域公共交通計画を策定します。

○その他の質問
鴻巣市版スーパードキュメントの推進

ヤングケアラー支援と障害の連携強化



公明党
潮田 幸子



問 子どもたちのSOSを逃さず誰ひとり孤立させないヤングケアラー支援の更なる強化策は。

答 「この巣」を中心に教育委員会、こどもの居場所コーディネーター、福祉・介護など多職種連携により状況を把握し「子育て世帯訪問支援事業」を活用し、寄り添う支援に努めます。



問 介護保険と障がい福祉サービスの両方を必要とする場合の連携の「隙間」を埋める取組は。

答 介護保険課、障がい福祉課において支援の在り方が複雑化・複合化している現状を認識しています。介護のケアマネジャーと障がいの相談支援専門員等をつなぐ場を検討し、連携して切れ目のない支援に努めます。

○その他の質問
出生届のオンライン化導入
認知症損害賠償責任保険導入

子どもの朝ごはんサクラを守るには



明誠会
古山 大輔



問 子ども朝ごはんの重要性と摂取状況に対する本市の見解は。

答 朝ごはんは成長と学習活動を支える重要な役割を果たすものと考えています。調査では朝ごはんを食べない児童生徒の割合は1%前後ですが望ましい生活習慣を身につけられるよう取り組んでいきます。

問 市が管理するサクラの伐採後の取組とクビアカツヤカミキリ捕獲イベントの今後の計画は。

答 市内でも特に吹上元荒川沿いの桜並木は多くの方に親しまれており、桜の再生に関する嘆願書も提出されました。地域の思いを踏まえ伐採後にソメイヨシノの植樹を行いました。クビアカツヤカミキリ捕獲イベントは鴻巣公園などを会場とすることを計画しています。



○その他の質問
手話通訳者等の育成について

公開して終わらせないオープンデータ推進



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 本市のオープンデータの公開までの流れと、現状の課題は。

答 公開できるものから順次、各担当課が作成し、総務課が取りまとめて県ポータルサイトで公開しています。また公開後に誤りが判明した際は、類似データを含め修正します。現在の体制は現時点で最も効率的と考えますが、量や質を高め、「市民・事業者がより使いやすいデータ」を目指すうえでは、職員の理解浸透や知識不足、更新作業の負担が課題であると捉えています。

問 官民連携の土台となるオープンデータを、令和9年度以降の新たなDX推進計画にどう位置付け、推進していくのか。

答 具体的な検討はこれからですが、新たなDX推進計画にもオープンデータ推進を位置付け、全庁的な推進体制についても盛り込む考えです。



オープンデータ公開中!

道の駅こうのす(令和10年開業予定)



新未来こうのす
中西耕二郎



問 出荷者説明会の予定は。令和8年秋頃の予定です。

問 開業に向けた準備は。

答 管理運営候補者は、令和8年3月のキックオフイベントを契機に、市内に開業準備室を設置します。これにより、周辺の市場調査を本格化し、ブランドینگや地元食材を活用したメニュー検討を一体的に進めます。

問 空間デザインは。

答 キッズスペースや赤ちゃんの駅、ドッグランなど幅広い方の利用を考えた施設を整備するとともに、羽ばたくコウノトリをモチーフとしたステーションなど、地域の魅力を表現したデザインを取り入れ、訪れた方が鴻巣らしさを感じる空間を創出します。



○その他の質問
川面調節池の有効活用は

離婚による子どもの養育費支援に関する取組は



こうのす未来
織田 京子



問 離婚時に養育費がなかなか受け取れない事例が多くある。

答 「養育費取り決めサポート事業」で、交渉・立替え・取り立てをしている市が複数ある。本市でもこの事業を取り入れる考えは。

問 本市でも離婚後の養育費を受け取れていない実例が一定数存在していると考えています。そのため、養育費を請求する時に公正証書を作りますが、それに必要な費用の補助金を令和8年度の予算に41万円計上しました。また、民法改正により8年4月1日から施行することも1人当たり2万円の「法定養育費」と他の債権よりも優先して確保できる「先取特権」について、案内チラシにQRコードを掲載するなど、正確な情報を伝えていきます。



平和教育の取組
生きる力を育む教育



公明党
川崎 葉子



問 本市の「非核平和都市宣言」と教育現場での取組は。

答 社会科学科で戦争の歴史的背景や平和主義、非核三原則の内容を学び、国語科では戦時下の生活や悲しみを描く作品を学び、人々の思いに触れています。

問 市として平和への姿勢を示す宣言だが市長の受け止めは。
答 「非核平和都市宣言」をしつかりと堅持し、より良い平和を感じてもらえるような取組を進めていきたいと思っています。
問 2024年、全国での小中高生の自死が過去最多という痛ましい現実を踏まえ、本市の子どもたちの命と心を守る教育について、教育長の決意を伺う。
答 「自分は価値ある存在だ」という土台を作り、子ども達が「生きる」「この意味や」「自分自身のよさ」を実感できるよう、「生きる力」を育む教育を推進していきます。

クーポン券事業の補助
金と市の負担は



明誠会
田中 克美



問 クーポン券事業の補助金の種類は。

答 第1回から第5回のうち第3回を除いて、コロナ禍対策として国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、第3回は「新型コロナウイルス感染症対策基金」を活用しています。

問 市の負担について、今までの総額と持ち出しは。
答 第1回から第6回までの事業費の合計額は約2億9520万円となっており、このうち交付金等充当額は2億8023万円、差額の約897万円を市の一般財源で充当しています。
問 今後の方向性は。
答 より効果的な事業展開となるよう協議していきます。

小・中学校の給食費の無償化は



鴻巣維新の会
羽鳥 健



問 来年度からの小学校の給食費の無償化の内容は。

答 国の予算措置により実施されるもので、児童一人当たり月額5千200円が上限となり、支援額は5月1日現在の在籍児童数に県が定める基準額を乗じて算出し、国と県が負担し、市町村に配分され、令和8年度からいわゆる給食無償化を開始する予定です。本市の小学校給食費は現在月額5千100円です。

問 中学校の給食費の無償化に向けての本市の考え方は。
答 本市において中学校の給食費無償化を実施するには、年間約1億7千万円の多額の財政負担が生じることになり、それを恒久的に実施していくことは、将来に向けたあらゆる事業の優先度、計画の見直しなど市政運営に影響があり、現時点では中学校の給食費の無償化は難しいと考えています。

吹上地域の水道水浮遊物混入事故のその後は



社民党
西尾 綾子



問 昨年11月に発生した水道水事故の発生源となった吹上6号井を含む3本の深井戸は、水道台帳によると「予備」で県に届けている。届出に沿った運用をしていれば今回のような事故は起こらなかったのではないかと。

答 届出では非常時の予備水源として、普段から適度に取水しながら状態を保持し、備えています。原因となった吹上6号井から取水しなければ事故は起こらなかったものと考えます。

問 予備水源から平時より取水し、届出の趣旨に照らして適切であったのか。
答 水源保全のために必要とする範囲での取水は適切であると認識しています。事故の再発防止のため水質管理のさらなる強化を図り今後にも活かしていきます。

問 その他の質問 川面調節池整備事業の環境への影響は





行財政運営 デジタル化の推進



かいえんたい
坂本 国広



問 令和8年度予算の編成方針は。
答 客観的なデータや統計に基づく行財政運営強化のため、市長らによる政策調整ヒアリングを実施し、行政評価を踏まえ大型・主要事業の優先度を検討しました。

問 オンライン申請の推進状況は。

答 オンライン化が可能な手続は、令和7年1月現在、1948手続あり、そのうち、住民票や税関係の請求をはじめ、子育てに係る各種申請や職員採用試験の申込みなど、375手続についてオンラインでの申請が可能です。



問 公共施設予約システムの対象の施設は。

答 「鴻巣市使用料等の適正化」で対象となる貸館を主とした公共施設のうち予約システムの導入施設は32施設、未導入施設は13施設であり、約7割で導入しており、窓口対応の効率化が進んでいます。

義務教育学校新設は ひまわり荘の修繕は



日本共産党
諏訪三津枝



問 (仮称)川里義務教育学校整備事業への市民の合意形成がない中で、用地買収予算を進めることは公平中立な事業とはいえないのでは。

答 意見交換会では、学校に対してそれぞれの立場から、様々な意見をいただいたことから、教育委員会の方針とは異なる意見の方がいることは認識しています。また、新設を進めてほしいという声もあります。市教育委員会は、一人でも多くの方に理解していただけるよう情報発信を行っていきます。

問 1日30人、年間1万人が利用している高齢者福祉センターひまわり荘が、昨年12月5日より利用できない。修繕見込みは。

答 不具合が生じている入浴設備の改修工事費用が相当額に上ると推察することから、昨今のニーズや事業効果など総合的に勘案しながら慎重に判断します。

鴻巣駅東口エレベーター の供用開始時期は



日本共産党
竹田 悦子



問 今年度鴻巣駅東口エレベーターの実設計予算が計上されていたが、3月定例会で繰越となった。JRとの関係で工期が遅れているとのこと。2月16日から建設予定箇所地質調査が行われた。その結果は。

答 建築物の基礎を設計するため、2月16日から20日まで地質調査を行いました。地質調査の結果、粘性土層と砂層の互層からなり、建築物を支えるための支持層を確認しました。

問 エレベーター設置の署名活動を行ってきた方々にとれば、一日千秋の思いではないか。エレベーターの供用開始時期は。

答 令和9年度中の供用開始を目指し業務委託完了後、速やかに諸手続きを進めていきます。



自治会の現状は



かいえんたい
大塚 佳之



問 新型コロナウイルス感染症流行以来、地域におけるコミュニティが希薄となっている。自治会活動でも、集まる機会や人数が激減しているのでは。市内で230を超える自治会の現状や今後について伺う。

答 人口は平成22年6月をピークに減少傾向です。一方で世帯数は増加しています。核家族化や世帯分離など、居住形態、生活スタイルの変化が影響していると思われます。結果、加入率は低下しており、その要因としては、地域の高齢化、関心の希薄化、役員回避による退会などが考えられます。

ごみ集積所の維持管理や清掃活動、子どもの見守り、防犯パトロールなど日常生活に密接に関わる活動は重要ですので、財政的支援を行うとともに、転入者や未加入世帯へ加入促進を図っていきます。

行政委員に対する質問

選挙管理業務の実態と参政権保障の影響について

公明党 潮田 幸子

問 突然の解散から投票日まで16日間という、戦後最短の第51回衆院選において、準備の多難さが推察されたが、選挙業務実態と市民への影響は。

答 職員員の1月の最大残業は167時間、連続勤務は29日に及びました。ポスター掲示板業者への負荷も高く、投票所入場券は発注・納品に時間を要し、郵送完了が公示日の7日後となったため、宣誓書記入等で期日前投票所で混雑も生じました。



問 「民意の反映」の観点から、情報提供の遅れを含む「有権者の知る権利」の保障については。

答 郵送日に日数を要する不在者投票等で、投票を断念した事例を確認しています。選挙公報は公示8日後の新聞折込となり、また、公選法上の日程設定に課題があり自治体努力のみでは解決困難なため、全選連を通じ制度改善を要望します。